

令和 7 年度

不動産・建設経済局関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和 7 年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針	1
II. 令和 7 年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

令和 7 年 1 2 月

I. 令和7年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針

令和7年度不動産・建設経済局関係補正予算については、「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」の柱について、所要の経費が計上されたところである。その配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

Ⅱ. 令和7年度補正予算配分総括表

〔総事業費〕										(単位：百万円)	
区 分	生活の安全保障・物価高への対応			小 計			合 計				
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計		
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 直轄補助	260.000		260.000	260.000		260.000	260.000		260.000		
計											
直轄補助	260.000		260.000	260.000		260.000	260.000		260.000		
合 計	260.000		260.000	260.000		260.000	260.000		260.000		

Ⅲ．事業別概要

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 260百万円

地方経済の成長のため、地方創生・地域活性化に資する社会資本整備の基盤となる地籍調査を重点的に実施する。

IV. 都道府県別等配分額

1. 生活の安全保障・物価高への対応

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備 事業費補助						合 計					
				うち実施中期計画第4章						うち実施中期計画第4章		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道												
東北												
森												
手												
城												
田												
形												
島												
福												
関東												
茨	8.560		8.560				8.560		8.560			
城												
木												
馬												
玉												
葉												
京												
奈												
川												
梨												
山												
長野												
北陸												
湯												
山												
川												
(長野)												
(福井)												
中部												
阜												
岡												
知												
重	36.916		36.916				36.916		36.916			
近畿												
井	41.440		41.440				41.440		41.440			
賀												
都												
阪												
庫	49.724		49.724				49.724		49.724			
良	2.288		2.288				2.288		2.288			
和歌山												
中国												
取	16.720		16.720				16.720		16.720			
根												
山												
島												
山口												
四国												
島												
川												
媛												
知												
九州												
(山口下関)												
岡												
賀												
崎	104.352		104.352				104.352		104.352			
本												
分												
崎												
鹿												
児												
島												
沖縄												
小計	260.000		260.000				260.000		260.000			
独立行政法人等												
合計	260.000		260.000				260.000		260.000			

V. 配分箇所の具体事例

1. 生活の安全保障・物価高への対応

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
	三重県 (伊勢市)	宇治浦田2地区	11.296百万円	令和15年に行われる神宮式年遷宮に向け、主要地方道伊勢磯部線の早期事業着手を実現するため、当該事業の用地取得の円滑化や工期の短縮等、事業進捗の円滑化に資する地籍調査(調査面積0.06km ²)を実施する。
	兵庫県 (豊岡市)	竹野町坊岡2403地区 他	47.5百万円	一般国道178号 道路(竹野～香美町佐津区間)の早期完成を実現するため、当該事業の用地取得や用地調整の円滑化に資する地籍調査(調査面積1.96km ²)を実施する。